

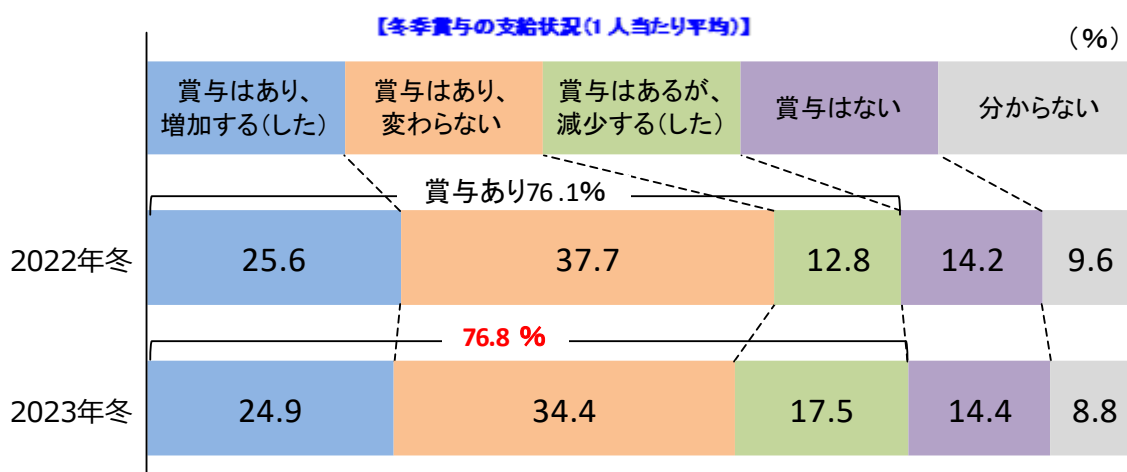
長野県企業冬季賞与の動向調査（2023 年）

冬のボーナス、24.9%の企業が「増加」 「増加」企業の構成比、前年を下回り都道府県別で 17 位

長野県の景気 DI は 2023 年 11 月まで 3 カ月連続で悪化し、全国を 9 カ月連続で下回った。11 月の都道府県別順位は 40 位と 10 月から 2 ランク低下した。全国は小幅な改善が続くなか、2022 年 8 月まで 8 カ月連続して全国 1 位であった長野県の顕著なランクダウンは、基幹産業である製造業を中心とした長野経済の低迷、景況感の悪化を示している。

景気を改善させるうえでも関心が集まる賃金・賞与の動向。帝国データバンク長野支店では今回、2023 年の冬季賞与に関する調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2023 年 11 月調査とともにやっている。

※調査期間は 2023 年 11 月 16 日～30 日。調査対象は長野県内の 608 社で、有効回答企業数は 285 社（回答率 46.9%）。全国は 2 万 6972 社、有効回答企業数は 1 万 1396 社（回答率 42.3%）。なお、冬季賞与に関する調査は 2020 年、2021 年、2022 年に続き 4 回目。



1. 「建設」と「サービス」は「賞与はあり、増加する（した）」が前年比増

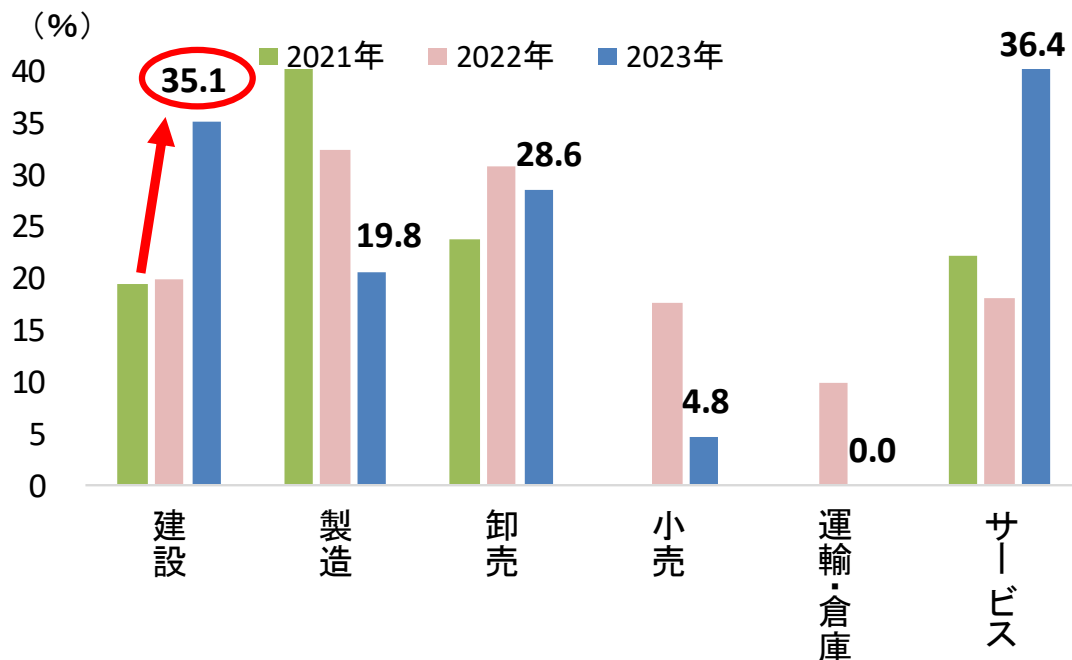
2023 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員 1 人当たりの平均支給額について、前年との比較で尋ねたところ、「賞与はあり、増加する（した）」（前年はなかったが、賞与あり 1.7%を含む）企業が 24.9%と前年比 0.7pt 低下、「賞与はあり、変わらない」企業が 34.4%と 3.3pt 低下した。他方、「賞与はあるが、減少する（した）」企業が 17.5%と 4.7pt 上昇したことから、合算した「賞与あり」企業は 76.8%と 0.7pt 増加した。ただし、「賞与はあるが、減少する（した）」企業が増えたうえ、「賞与はない」企業が 14.4%と 0.2pt 増えたことから諸手を挙げて歓迎できる状況ではない。

「賞与あり」を規模別にみると、「大企業」96.7%、「中小企業」74.5%、「(中小企業のうち)小規模企業」67.3%となり、規模が大きいほど高くなった。一方、「賞与はあり、増加する（した）」を規模別にみると、「大企業」43.3%、「中小企業」20.8%、「小規模企業」19.8%。「大企業」は前年（21.4%）から 21.9pt 増加した。一方、「賞与はない」は「大企業」ではなかったのに対し、

「中小企業」16.1%、「小規模企業」27.7%と規模間格差が大きい。

主要業界別でみると、「サービス」の36.4%、「建設」の35.1%、「卸売」の28.6%、「製造」の19.8%、「小売」の4.8%の企業が「賞与はあり、増加する(した)」と回答。「建設」と「サービス」は前年を上回った。なお、「賞与はない」が最も高かったのは「運輸・倉庫」の60.0%で、「小売」33.3%が続いた。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



2. 「賞与あり」3区分の合計では全国を下回る

全国の調査結果は、「賞与はあり、増加する(した)」(前年はなかったが、賞与あり 1.0%を含む)が24.1%、「賞与はあり、変わらない」が42.0%、「賞与はあるが、減少する(した)」が13.8%、「賞与はない」が12.2%だった。長野県は全国を「賞与はあり、増加する(した)」が0.8pt上回った一方、「賞与はあるが、減少する(した)」は3.7pt、「賞与はない」もそれぞれ2.2ptポイント高くなった。

長野県の「賞与はあり、増加する(した)」は47都道府県別で17番目に高く、「賞与はない」は高い方から9番目。「賞与はあり、増加する(した)」の都道府県別順位が前年(13位)、前々年(1位)から低下したことは、景況感の低迷とも関連しているものとみられる。

弊社が毎月行っているTDB景気動向調査で算出する景気DIは、2022年1月から8月まで長野県が47都道府県別トップの座にあったが、2022年9月以降順位を下げ、2023年11月には40位まで下落した。それまで長野県の景気を押し上げてきた製造業が、コスト高や半導体不足により勢いを失ったことが要因だが、今回の調査でも「製造」は「賞与はあり、増加する(した)」が大きく減少している。また、「賞与あり」の3区分の合計で長野県(76.8%)は全国(79.9%)を下回り、「賞与はない」では長野県(14.4%)が全国(12.2%)を上回るなど、賞与実施率の低さもうかがえる。

景気回復への循環が確立するために欠かせない個人消費。これを活性化するためには賃上げが必須となり、賞与の増加やインフレ手当の重要性も高まっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当:中澤

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383